今後の議論の進め方について（案）

資料3－1

基本的な考え方

- 郵便サービスは、ユニバーサルサービスとして国民生活や経済活動にとって重要な役割を果たしてきたことを踏まえ、その在り方の検討に当たっては、**まず、利用者や地域社会への影響を考慮**することが重要ではないか。
- 将来にわたって安定的・持続的な運営を確保していくためには、日本郵便㈱における徹底的なコスト削減や他者との協業を通じた多様な利用者ニーズへの対応を含めた更なる収益拡大努力など、現行制度において速やかに実施可能な方策への取組状況も踏まえつつ、制度の在り方を含めた**多角的な方策を検討すべき**ではないか。
- 以上の点について、郵便サービスの利用者たる国民の意見を広く募るとともに、サービスのステイクホルダーや専門的知見を有する者へのヒアリングや利用者へのアンケートを通じて、検討を深めていきたい。

1. 公開による意見募集

（1）意見募集の趣旨

郵便事業の安定的・持続的な運営の確保に向け、広く意見や提案を募集し、本委員会における今後の検討に活用する。
（後日、意見募集の報道発表を実施）

（2）意見募集の内容

① 利用者ニーズを踏まえた郵便サービスの在り方

- 社会経済情勢が大きく変化し、郵便物数が大きく減少する現在において、ユニバーサルサービスとしての郵便サービスに対するニーズをどのように考えるか。
- 郵便サービスの水準や種類の在り方についてどのように考えるか。また、郵便サービスの付加価値向上のためにどのような方策が考えられるか。

② 今後の郵便ネットワークの維持に向けた課題及びその対応

- 郵便事業の安定的・持続的な運営と、確保すべき郵便のユニバーサルサービス水準のバランスをどのように考えるか。
- 条件不利地域における持続可能な引受・配達方法等の在り方についてどのように考えるか。

2. 関係団体・事業者等へのヒアリング

本委員会でご指摘をいただいた点を中心に、関係する団体、事業者、有識者等へのヒアリングを実施し、検討を深堀する。

- 郵便サービスの利用者（消費者、大口利用者たる法人・公的機関）
- 郵便サービスの提供者（日本郵政㈱、日本郵便㈱、日本郵政グループ労働組合　等）
- 郵便サービスに係る関連事業者（日本郵便㈱と協業・連携を行う事業者　等）
- 郵便サービスを取り巻く環境に係る有識者（海外郵政事情等に通じたシンクタンク　等）